

証券新報

ANDO SECURITIES

2022 6/1 No.2154
URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

ナブテスコ 6268

◇制御機器大手

SUMCO 3436

◇シリコンウェハ専門メーカー

フロンティア不動産投資法人 8964

◇三井不動産をスポンサーとする商業施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

実質消費支出、2022年3月は2.3%減、2021年度は1.6%増

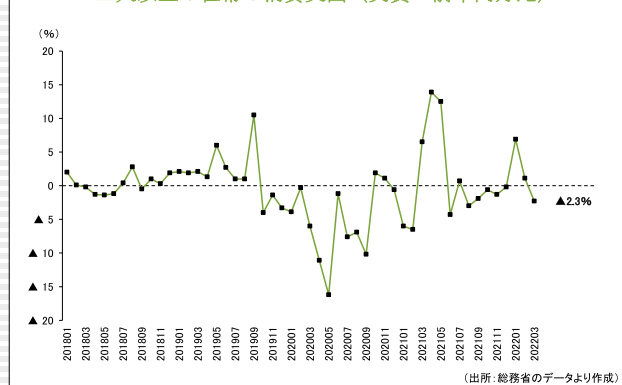
総務省が発表した2022年3月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.3%減の30万7261円だった。減少は3ヶ月ぶり。新型コロナウイルスの影響が続いたことや物価上昇などを受けて、支出を抑える世帯が多かったとみられる。

品目別にみると、「食料」が前年同月比2.5%減と2ヶ月連続の減少になった。外出が増えて家庭内での食事需要が減り、魚介類や野菜などが減少した。「住居」や「光熱・水道」、「家具・家事用品」などの減少も押し下げの要因となった。一方、「交通・通信」は携帯電話機端末や自動車部品などの購入が増えたことで前年同月比8.8%増と、6ヵ月連続で増加した。

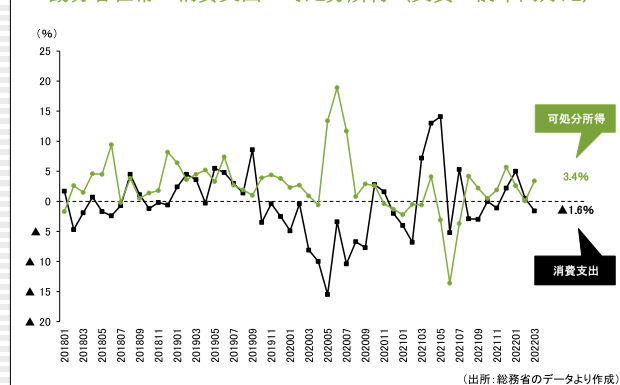
勤労者（サラリーマン）世帯の1世帯あたりの消費支出は、実質で前年同月比1.6%減の34万3686円で4ヶ月ぶりに減少した。また、可処分所得（実収入から税金や社会保険料等を差し引いた額で、いわゆる手取り収入）は、実質で前年同月比3.4%増の41万2821円となり、8ヶ月連続で増加した。

同時に発表された2021年度の2人以上の世帯の月平均消費支出は、実質で前年度比1.6%増の28万935円で、4年ぶりにプラスに転じた。新型コロナウイルス感染拡大の影響で外出関連消費が落ち込み、同4.9%減だった2020年度の反動が大きかったとみられる。

二人以上の世帯の消費支出（実質・前年同月比）



勤労者世帯の消費支出・可処分所得（実質・前年同月比）



焦

点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。
(2022年5月23日基準、リフィニティブ情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	カタル・アブダビ株式ファンド	カレラ	44.98	3.83	13.12
2	日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	三井住友DS	36.08	1.73	16.17
3	グローバル医薬品株式ファンド	カレラ	31.59	1.61	17.05
4	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC	29.26	2.47	15.89
5	ピクテ グローバルインカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	24.30	1.34	18.30
6	ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	大和	21.25	0.99	20.68
7	メキシコ株式ファンド	カレラ	20.66	0.92	23.91
8	HSBC インドオープン	HSBC	18.43	1.87	15.19
9	フィリピン株ファンド	CAM	18.12	1.00	15.74
10	DIAM VIPフォーカス・ファンド	AM-One	17.39	1.36	15.79
11	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	15.95	1.64	16.41
12	フィリピン株式ファンド	カレラ	15.81	0.92	15.24
13	HSBC 世界資源エネルギーオープン	HSBC	15.53	0.91	13.60
14	JPM インド株アクティブ・オープン	JPM	14.40	1.52	14.04
15	JASDAQ-TOP20指数ファンド	三井住友DS	13.21	0.40	29.63
16	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	大和	12.76	1.42	17.04
17	CAM ベトナムファンド	CAM	10.27	1.83	13.34
18	日本製鉄グループ株式オープン	AM-One	9.57	0.50	22.62
19	JPM アジア・オセアニア高配当株式ファンド	JPM	8.81	0.66	10.23
20	フランクリン・テンブルトン 米国政府証券ファンド	フランクリン	8.70	1.79	4.89
21	スイス株式ファンド	カレラ	8.10	0.88	18.11
22	野村のストラテジック・バリュー・オープン	野村	8.05	0.80	10.30
23	グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	三菱UFJ国際	7.57	1.31	11.43
24	JPM 新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	JPM	6.84	1.63	5.42
25	野村高利回り社債オープン(毎月分配型)	野村	6.65	1.58	7.18
26	みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)	AM-One	6.33	1.47	7.19
27	トルコ株式オープン	損保ジャパン	6.05	0.71	28.17
28	テキサス州株式ファンド	カレラ	4.32	0.64	9.80
29	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	4.30	0.48	20.64
30	オーストラリアリートファンド(毎月分配型)	カレラ	3.69	0.54	19.75

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。

<(現在の基準価額-評価開始時点の基準価額)÷評価開始時点の基準価額>
基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込みの)基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。
シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、
高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンの変動幅(バラツキ)を数値化したものです。

数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。
つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.85%(税込)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.709%(税込))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でいただきますようお願いいたします。

参考
銘柄

ナブテスコ 6268



- 発行済株式数 121,064千株
- 株価(2022/5/23) 3,040円
- E P S 194.57円
- P E R (連) 15.6倍
- 高値(2022/1/18) 3,805円
- 安値(2022/3/11) 2,709円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
20/12	279,358	28,533	33,718	20,505	165.18	75.00
21/12	299,802	30,017	101,966	64,818	534.67	77.00
22/12予	320,000	33,000	35,000	23,400	194.57	78.00

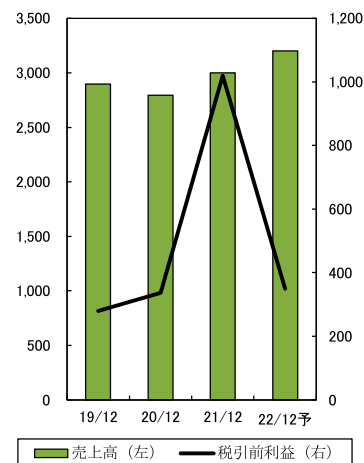
◇制御機器大手

同社は制御機器大手で、主要事業として、コンポーネントソリューション事業(精密減速機、油圧機器)とトランスポートソリューション事業(鉄道車両用機器、航空機器、商用車用機器、船用機器等)、アクセシビリティソリューション事業(自動ドア)を展開している。海外連結子会社は47社で、アジア、北米、欧州において地産地消を実現しており、海外売上高比率は45.8%(2021年12月期)となっている。

強みとするモーションコントロール技術(モノを精密に動かし、止める技術)を中核に、広範な分野で事業を展開しており、国内外のニッチな分野で高シェアの製品を数多く持つ。例えば、産業用ロボットの関節部分などに使用される精密減速機は競争優位性が高く、世界シェア約60%(中大型産業用ロボット関節用途)を占め、工場での自動化投資増で需要拡大が期待されている。精密減速機とは動力源であるモーターからパワーを得て、減速することでより大きな力を取り出す仕組みとなっており、同社の独自技術による精密減速機は、コンパクト・軽量ながら、高剛性、高精度、高耐久性等を有することから、医療、食品、半導体、物流といった他分野にも広がっている。そのほか、船用エンジン遠隔制御システム(世界シェア:約40%)、油圧ショベル用走行ユニット(同:約25%)、建物用自動ドア(同:20%)、レトルト食品用充填包装機(国内シェア:約85%)、商用車用エアドライヤー(同:約70%)、鉄道車両用ドア開閉装置(同:約60%)、フライト・コントロール・アクチュエーション・システム(国産機シェア:約100%)などがある。

2024年12月期を最終年度とする中期経営計画では「変革」「創造」「世界」への3つの挑戦を推し進め、目標指標としてROIC(投下資本利益率)10%以上、配当性向35%以上を掲げている。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

SUMCO 3436

●発行済株式数 350,175千株
●株価(2022/5/23) 1,993円
●PER(連) ー倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
20/12	291,333	37,897	35,650	25,505	87.48	27.00
21/12	335,674	51,543	51,107	41,120	135.86	41.00
22/12予	—	—	—	—	—	—

◇シリコンウェーハ専門メーカー

同社はシリコンウェーハ専門メーカーで、日本をはじめアメリカ・台湾・インドネシアに製造拠点を持つほか、世界各国に販売拠点を展開。世界シェア約3割、海外売上高比率約8割を誇る。半導体売上高世界トップ10の企業が同社の顧客で、これらの顧客と長年にわたり強固な信頼関係を築いてきたことが大きな強みとなっている。

シリコンウェーハとは、微細な凹凸や微粒子を限界まで排除した超平坦・超清浄な円板で、半導体の基盤(基板)材料になる。最先端の半導体には高度な技術が必要な最高品質のシリコンウェーハが必要であり、同社はシリコンウェーハの製造プロセスである「単結晶引上」「ウェーハ加工」「特殊加工」の全工程において最先端技術を持っている。また特許取得数も業界トップである。

IoT・ビッグデータなど膨大な情報を蓄積しデータ処理するメモリーや高性能ロジック、自動車の安全運転支援や自動運転化などに必要な各種センサーのほか、省電力に必要なパワーマネジメント用など、半導体の需要は増加して成長が見込まれることから、半導体製造に欠かせない材料であるシリコンウェーハの需要も増加、継続的に利益が確保できると考えられる。

フロンティア不動産投資法人 8964

●発行済口数 541,000口
●株価(2022/5/23) 513,000円
●PER 23.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
21/12	11,401	6,255	5,936	5,935	10,976	10,972
22/6	11,490	6,228	5,948	5,947	10,990	10,970
22/12予	11,518	6,273	5,980	5,979	11,050	10,990

◇三井不動産をスポンサーとする商業施設特化型REIT

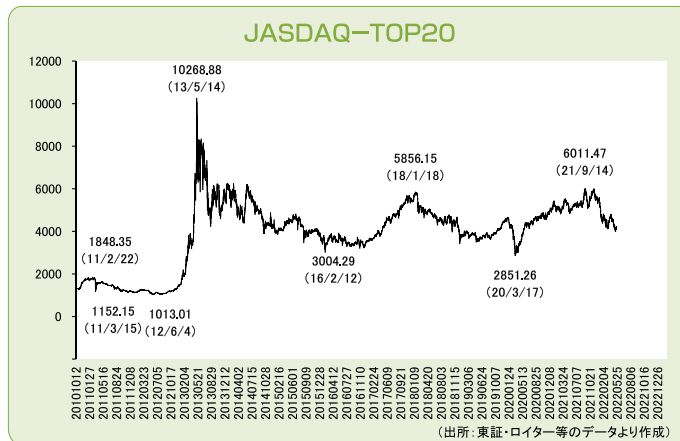
三井不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、商業施設を主要投資対象とする。2022年2月15日現在の保有物件は39件、取得総額3,611億円。年間賃料ベースの地域別構成比(2021年12月末日時点)は首都圏54.5%、中部15.2%、関西13.1%、中国7.6%、九州・沖縄9.7%である。また、主な保有物件は三井ショッピングパークららぽーと新三郷、イオンモールナゴヤドーム前、ゆめタウン広島、池袋グローブ、池袋スクエア、イオンスタイル品川シーサイドなどである。

2022年6月期および2022年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が10,970円、10,990円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国の金融引き締めによる景気悪化への警戒感や米国株の下落、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大が世界経済全体の重荷になるとの懸念などを背景に、日経平均株価は小幅下落。投資家心理の悪化から新興市場にも売りが出て下げた。個別では、2023年3月期の単独営業損益予想を6億円の赤字、年間配当予想を無配(前期は無配)にすると発表した田中化学研究所や、2022年3月期の単独決算で営業損益が3億4500万円に赤字幅が拡大したベクター、2022年4～9月期の単独営業利益が前年同期比18.3%減の86億円になる見込みだと発表したセリアの他、ユニバーサルエンターテインメント、ハーモニック・ドライブ・システムズ、セプテーニ・ホールディングス、GMOフィナンシャルホールディングスなどが下落。半面、2023年3月期の連結業績予想で大幅な営業増益見通しと増配計画を発表したメイコーや、2022年12月期の連結業績予想を上方修正したナカニシ、2023年3月期の増配や大幅営業増益予想が好感されたフェローテックホールディングスなどは上昇した。

主な指数	4/20終値	5/23終値	騰落率
日経平均株価	27,217.85	27,001.52	-0.8%
JASDAQ-TOP20	4,448.67	4,233.10	-4.8%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/20終値	5/23終値	騰落率 %	概算時価総額 4/20(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	5,100	4,840	-5.1%	2,228	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	760	720	-5.3%	93	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	311	259	-16.7%	36	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,100	5,130	0.6%	6,821	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,144	1,111	-2.9%	97	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,572	2,197	-14.6%	1,666	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	441	420	-4.8%	44	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,547	1,286	-16.9%	418	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	644	594	-7.8%	1,254	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,716	1,776	3.5%	99	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	10,470	8,500	-18.8%	692	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,490	3,545	1.6%	3,414	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,571	1,906	-25.9%	1,529	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	779	782	0.4%	97	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	3,590	4,420	23.1%	1,185	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,484	2,778	11.8%	1,240	半導体製造装置部材の開発・製造
GMOフィナンシャルホールディングス 7177	証券業	100	827	765	-7.5%	902	証券・FX事業と暗号資産事業を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,605	4,660	1.2%	3,814	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,059	2,310	12.2%	2,177	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,029	994	-3.4%	362	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注: 2021年10月の定期選定時において、GMOフィナンシャルホールディングス(7177)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2022年5月23日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
5032	東G	ANYCOLOR	50,000	1,515,500	234,800	5/24-5/30	6/8
2984	東S	ヤマイチ・ユニハイムエステート	1,700,000	200,000	285,000	6/2-6/8	6/20
2999	東S	ホームポジション	1,100,000	900,000	300,000	6/7-6/13	6/23
4890	東G	坪田ラボ	2,500,000	1,340,000	576,000	6/8-6/14	6/23
7386	東G	ジャパンワランティサポート	97,000	543,000	96,000	6/7-6/13	6/23
9228	東G	ウェルネス・コミュニケーションズ	550,000	2,220,000	415,500	6/8-6/13	6/23
9227	東G	マイクロ波化学	1,700,000	1,331,900	454,700	6/9-6/15	6/24
7794	東G	イーディーピー	360,000	69,000	64,300	6/10-6/16	6/27
9229	東G	サンウェルズ	1,761,000	1,174,000	440,200	6/10-6/16	6/27

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」（4月4日より新市場区分）

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2851	ETF	iシェアーズ MSCI ジャパン SRI ETF	MSCI ジャパン 700 SRI セレクト指数 (配当込み)	2022/6/8

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4020	東G	ビートレンド	2022/6/30	1→2
5290	東S	ベルテクスコポレーション	2022/6/30	1→3
6465	東P・名P	ホシザキ	2022/6/30	1→2
6542	東S	FCホールディングス	2022/6/30	1→1.1
9368	東S・名P	キムラユニティー	2022/6/30	1→2
9744	東P	メイテック	2022/6/30	1→3

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1852	東P	浅沼組	2022/7/31	1→2
8093	東P	極東貿易	2022/8/31	1→2
3635	東P	コーエーテクモホールディングス	2022/9/30	1→2
5217	東S	テクノクオーツ	2022/9/30	1→5
6368	東P	オルガノ	2022/9/30	1→4
7974	東P	任天堂	2022/9/30	1→10

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」（4月4日より新市場区分）
名P…「プレミアム市場」

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合
50万円超……………100万円以下の場合
100万円超……………300万円以下の場合
300万円超……………500万円以下の場合
500万円超……………1,000万円以下の場合
1,000万円超……………3,000万円以下の場合
3,000万円超……………5,000万円以下の場合
5,000万円超……………1億円以下の場合
1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%
約定代金の	1.184370% + 159円
約定代金の	0.896280% + 3,040円
約定代金の	0.842930% + 4,640円
約定代金の	0.704220% + 11,576円
約定代金の	0.554840% + 26,514円
約定代金の	0.277420% + 109,740円
約定代金の	0.096030% + 200,435円
約定代金の	0.085360% + 211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込)）が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

新興市場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用:カレラアセット
マネジメント株式会社

MITTU NO SAIFU US BANK EQUITY FUND
3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に米国の金融商品取引所に上場している銀行株式等(以下「米国銀行株式」といいます。))に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カバードコール戦略に伴うリスク、特定業種への集中投資に関するリスク、流動性リスク、信用リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.85%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.5939%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。